

## IT革命と高等教育のグローバル化

平 中 英 二

### 緒言

1990年代後半、米国で発生し、グローバル化の潮流に乗って、瞬く間に欧州、アジア諸国へと展開した「IT革命」は、経済、科学技術の分野のみならず、社会のあらゆる側面を一変させつつある。それは、情報と通信技術の革新を中心とし、調達・生産・流通等に係わる新しいビジネスモデルを開発し、政府の強力なプロパテント（特許、著作権等の知的所有権の保護）政策にも後押しされながら、冷戦終結後の世界市場を席捲しようという新たな世界戦略であった。

長期にわたる経済的停滞を続けた米国が、90年代中葉以降、なぜ、かくも見事に復活し、「ニュー・エコノミー」<sup>1)</sup>とも称されたごとく未曾有の活況を呈したのか。その理由として、米国人のメンタリティーから始めて、技術革新、産業・企業の新陳代謝、プロパテント政策、冷戦の終結に伴うグローバリゼーションの加速化等さまざまな要因が指摘されている<sup>2)</sup>。そして、2000年上半期のNASDAQ市場における「ネット・バブル」の終焉を境に、この現象は20世紀最後の徒花となってしまったのか、あるいは、2001年9月に勃発した同時多発テロによる世界同時不況の進行にも拘らず、中長期的には、この基調は確実に定着し、「米国一人勝ち」は継続していくのか、いまだに議論は収束を見ていません。

一方、東アジアにおいては、1997年7月のタイ・バーツの暴落を発端に、各国に伝播した「アジア通貨危機」後の景気低迷を克服する手段として、各政府は、一様にIT戦略を採用した。米国のニュー・エコノミー現象に触発され、「ITは必ず儲かるものだ」という確信の下、ブロードバンド（広帯域）の情報通信網等イン

フラストラクチャーの整備を急ぐとともに、資本・貿易の自由化、店頭市場の整備、ベンチャー・ビジネスとベンチャー・キャピタルの誘致、関連人材の育成等、国により政府主導・民間主導の差異はあるものの、着々と体制を整備しつつある。<sup>3)</sup> その結果、米国のおかげにも支えられ、情報・通信機器等を中心とする輸出に主導され、1999年以降アジア開発銀行の予測を上回る回復を見せた<sup>4)</sup>が、2001年に入って世界的なパソコン不況による振り戻しを受けた状況にある。

この間、日本においては「失われた10年」<sup>5)</sup>にも象徴されるように、IT分野に関しても、政策の定立、計画の実施とも後手に回っている感が否めない。実際、情報通信分野の制度的・物理的両面のインフラストラクチャーの整備は、近隣のアジア諸国と比較しても立ち遅れているのが実情である。

政府は森内閣の下で、「e-japan戦略」をスタートさせ、「5年以内に日本を情報通信の世界最先端国家」にすることを目標にしている<sup>6)</sup>が、インフラの整備は集約的・集中的努力によりある程度の遅れは取り戻せよう。しかし、人々の意識と情報通信の中身（システム、コンテンツ）については、一度遅れを取るとその回復は極めて困難なものとなろう。

たとえば、少子高齢化や生涯学習社会への対応ということが、わが国高等教育機関の存立に関わる深刻な問題とされている。そこで、大学経営の効率化と教学の刷新を図るために、ITの成果をいかに効果的に導入するのかが重大な課題となってくる。その際、ただ徒に組織いじりやインフラの整備のみを急げば、将来に多大な禍根を残すことになろう。

こうした中、ITの社会的応用の1分野として、遠隔教育が生涯学習対応で注目を集めている。WEB、eメール、チャット、電子掲示板等インターネットを構成する各種技術を駆使したeラーニングや、それを活用した仮想キャンパス空間とも言うべきバーチャル・ユニバーシティ等の試みが普及してきた。高速・超高速の情報通信網が漸く整備され、音声・動画像が円滑かつ双方的に受発信されることが可能になり、本格的な生涯学習社会が到来しつつある現在、莫大な需要が見込まれ、この分野の発展可能性は大きい。また、その市場に参入することにより、現在進行中の大学改革にとっても画期的な推進力となることが期待されている。<sup>7)</sup>

eラーニングは、IT先進国の中でも米国を中心に展開され、企業経営の効率化を図るために、当初は、IT技術分野を中心に、社内教育のアウトソーシングの一環として導入されたが、現在は、非IT技術のより広範な職業資格取得や正規の学校教育の分野にまで展開しようとしている。高等教育の分野においても、社会人の再教育、生涯学習の需要増に応えるため、大学がITを活用して公開講座（extention course）を拡充したり、単独又はコンソーシアムによりバーチャル・ユニバーシティを立ち上げたり、著名なビジネススクール（経営大学院）が、グローバルなネットワーク網の構想に着手したりするなど、さまざまな動きが見られる。そして、この分野における、システム系・コンテンツ系・教育産業系等営利法人の参入や、M&Aも活発である。

一方、先進国におけるこのようなIT技術の革新を中心とする教育研修事業の再編成や高等教育のビジネス化と並行して、デジタル・デバイドの解消や生涯学習の促進のための基盤形成（キャパシティ・ビルディング）の分野で途上国支援のための国際協力も活発になってきた。UNESCO、OECDなどの国際機関やG8<sup>8)</sup>等の行動目標の中にもIT教育の推進という項目が採用され、わが国が150億ドルのコミットメントを行うなど<sup>9)</sup>先進諸国の取り組みも具体化し

つつある。

以上のような背景と問題点を踏まえて、本稿では、まず、遠隔教育の沿革と米国やわが国の現状について概観した後、ITによる教育革命の中核ともいるべきeラーニングの諸相について分析し、次に、IT革命の高等教育分野への導入の試みであるバーチャル・ユニバーシティについて、先進事例等を検証しながら、これらITの教育分野への応用が、グローバル化の中で、高等教育と生涯学習にどのような影響を及ぼすのか展望し、最後に、今後の課題について考察する。

## 1. 生涯学習時代の遠隔教育

国土の広大さもあって、米国は遠隔教育大国である。高等教育機関による遠隔教育（distance learning）の歴史は19世紀半ばの英国にまで遡る。すなわち、1840年代にケンブリッジ大学のジェームズ・スチュワートが始めたキャンパス外講義を嚆矢とし、米国では、1870年代にイリノイ州のウェスリアン大学が在宅学習コースを始め、1883年にはニューヨーク州・イサカで通信教育大学が設立されたという。<sup>10)</sup>その後、1925年にはアイオワ州立大学によってラジオによる遠隔教育が、また、1940年代にはテレビによる遠隔教育が始められた。さらに、80年代以降には地上系及び衛星による通信ネットワークが導入されるようになった。

ホーテンによれば、マルチメディアやコンピュータを利用した遠隔教育は、既に1950年代後半には開始され、CBT（Computer Based Training）と呼ばれたが、この種のテクノロジーが本格的に導入されWBT（Web Based Training）と呼称されるようになったのは、パソコンの開発とインターネットの普及がシナジー効果を發揮するようになった1990年代後半以降であろう。

一方、ほとんどの州立大学が1962年のモリル法に基づく農学・工学を中心とする国有地付与大学（land grant college）を前身としているため実学・市場志向は強く、政府や産業界との

連携の歴史も古いことから、有職成人を積極的に受け入れる公開講座を充実させてきた。<sup>11)</sup>

また、20世紀になってからは2年制のジュニア・カレッジが職業教育機関として設置され、戦後、特に60年代以降の公民権運動とも連動してコミュニティ・カレッジ（公立2年制大学）へと展開していく過程で、広範な若者、成人層を高等教育機関に収容する能力を拡充していっ

た。さらに、第1次世界大戦からベトナム戦争に至るまでの復員兵に高等教育の機会を与えたGIビル（the GI bill<sup>12)</sup>）も特筆に値する。

かくして情報通信の技術革新と成人層の生涯学習需要の増大とが相俟って、米国における遠隔教育は、隆盛を極めるようになったが、教育省全米教育統計センターが行った調査（表1）によると、97-98年度に遠隔教育を実施した高

表1 米国高等教育機関における遠隔教育実施状況

機関の種類	合計	1997-98年度に実施		3年以内に実施予定		今後とも実施の予定なし	
		実数(校)	構成比(%)	実数(校)	構成比(%)	実数(校)	構成比(%)
全機関	5,010	1,680	34	990	20	2,340	47
設置者・就学年数別							
公立2年制	1,230	760	62	250	20	230	18
私立2年制	1,120	60	5	220	20	840	75
公立4年制	610	480	78	70	12	60	10
私立4年制	2,050	390	19	450	22	1,210	59
在籍者規模							
3,000名未満	3,800	730	19	840	22	2,230	59
3,000以上10,000名未満	820	610	75	110	14	90	12
10,000名以上	400	350	87	30	8	20	5

出所：米国教育省全米教育統計センター調査（1998-1999）

表2 遠隔教育実施機関における配信技術別実施状況（1995及び97-98年度；%）

配信技術	1995			1997-98		
	公立2年制	公立4年制	私立4年制	公立2年制	公立4年制	私立4年制
双方向音声付双方向ビデオ	49	78	40	53	80	31
双方向音声付一方向ビデオ	18	36	14	14	22	3
一方向（録画済）ビデオ	67	42	30	64	44	23
同期CBI（インターネット）	n.a.	n.a.	n.a.	16	22	21
非同期CBI（インターネット）	n.a.	n.a.	n.a.	59	58	66
双方向オンラインCBI	8	17	25	n.a.	n.a.	n.a.
その他のCBI（インターネットなど）	14	26	38	n.a.	n.a.	n.a.

CBI : computer-instruction

出所：米国教育省全米教育統計センター調査（1998-1999）

等教育機関は、全体の34%に当たる1,680校。これに今後3年以内に実施予定の990校を加えると、54%が実施又は実施予定となっている。また、2年制・4年制を問わず公立大学の実施率の高さが顕著で、生涯教育に取り組む州政府の熱意を反映したものと考えられる。この調査では、配信技術別に見た遠隔教育の導入状況も把握している（表2）。これによれば、インターネットによる非同期型のCBI（Computer Based Training）が遠隔教育に用いられるなど、配信技術において進化が見られる。

一方、日本において、遠隔教育は通信教育と呼ばれ、定時制教育とともに、通学制・全日制教育に比して長らく傍流であった。戦後の学制改革に伴い一部の私立大学が導入してきたものの、在籍者数もほとんど伸びず、進学率の統計等でも「定時制・通信制の課程を除く」というような扱いさえ受けしてきた。

1970年代以降、生涯学習、リカレント教育が世界的に注目されるようになり、1981年に放送大学が開学しても、わが国の大学は一部を除いて有職成人等に対する通信制教育に注力することではなく、第2次ベビーブーム（18歳人口のピークは1992年）と進学率の上昇もあり、専ら高校新卒者の獲得競争に邁進していた。

実際、この時期には、進学希望者の恒常的増加にも拘らず、大学配置、入学定員等の供給に係る規制措置がとられたため、入学金、授業料などの学生納付金収入は増大化し続け、内部留保を充実させた私立大学は多いといわれる。換言すれば、需要が大きくなても供給は制約されたわけだから、学生納付金は高騰する一方だったのである。そして、経常収入の増大は国庫補助の関係から将来の投資的資金（施設・大型設備の新增設）として留保された。ゼネコン不況の今日、高層ビルの建設などキャンパス環境の一新が可能となったのもこのためである。かくしてわが国の私立大学は、そのブランド力に比例して偏差値の高い18歳人口を獲得できたことから、ブランド力の維持こそ至上命題であったといっても過言でない。不確定要素の伴う有

職成人層に対する教育にあえて乗り出す必要もなかったのである。

このような状況がドラスティックに変わり始めたのは、1990年代後半である。その背景には、少子化傾向が決定的になり<sup>13)</sup>、また、「IT革命」による社会経済の変化が教育に大きな影響を及ぼしつつあるというような事情がある。

天野によれば、わが国の高等教育は、大学進学率が50%（専門学校等を含めて60%）を超える勢いで中等後教育機関への進学率が高まり、マス段階からユニバーサル段階<sup>14)</sup>へと移行しつつあるなかで、高等教育への需要が拡大・多様化してきているという。産業・職業構造の急激な変化に伴い「人びとはたえず新しい、より高度の知識や技術を身につけることを求められるようになる。<sup>15)</sup> 時間的・空間的制約の大きい現職の成人学習者にとって」、遠隔教育は、「新しいタイプの、より高度な知識・技術の学習の機会を提供するものとして、大きな福音となるはずである。」

一連の大学設置基準の改正<sup>16)</sup>など法制度面の見直しは、このような動きを一層促進させつつある。

## 2. eラーニングの普及

eラーニングとは、一般にIT技術を使った教育研修システムのことで、特定の教育コンテンツを電子化して、インターネットやイントラネットのサーバー上に蓄積することにより、時間と場所を問わず、最寄りのパソコンから、必要な知識と技能を体系的に習得できる。eラーニングのうち、インターネットのWWWコンテンツを利用するWBTは、ウェブページに加え、電子メール、電子掲示板、チャット等の機能を用いて遠隔教育を行う（図1）。

文部科学省メディア教育開発センターが実施したアンケート調査によれば、現在、大学で67.9%、短期大学で39.6%、高等専門学校で89.3%が何らかの形でITを利用している（表3）。この数値は衛星・地上系の通信利用（主

としてテレビ会議)も含んでいるので、非同期型のインターネットに限定すると、大学で33.5%、短期大学で28.9%、高等専門学校で46.43%となる。普及率はもともかく、利用の頻度・目的などを見れば、教育研究用に常時使われているという状況には程遠い。また接続地点も学内が中心で、外部さらには海外の特定少数の機関が精々という段階である。今後、これを有職成人等に対する生涯学習を含めた教育手段としてさらに充実させるために、eラーニングの導入が検討されている。

従来、遠隔教育においては、印刷・録音・録画された郵送教材やラジオ放送などを用いた長い歴史を有する通信教育の実践例があった。しかし、これらは、一方向・オフライン型であり、双方向性や即時性において、到底、通学・全日制教育を凌ぎえず、それを補うために一定期間の集合学習(スクーリング)を併用せざるを得なかった。それは受講生の時間的・経済的負担を伴うため、普及を妨げていた。

1970年代以降、当時漸く世界的に注目されるようになった生涯学習の理念<sup>17)</sup>を高等教育レベルで実現させる有効な手段として、地上波、次いで衛星回線のテレビ放送を加えたオープン・ユニバーシティ(公開大学・放送大学)が、先

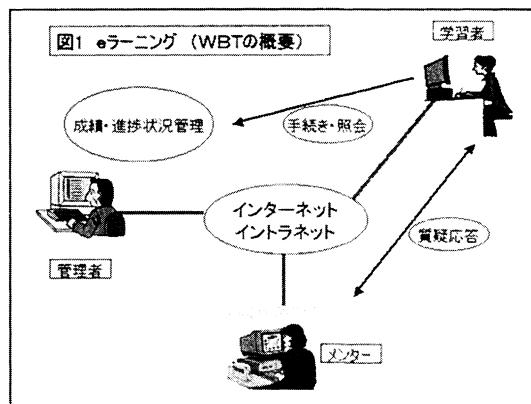


図1 eラーニング (WBT) の概要

進国・開発途上国を問わず国家的な事業として整備され始めた。これは、従来の通信教育の教材を構成した文字・画像に音声・動画像を加えたマルチメディアの学習環境を提供するものであり、受講・修了要件の緩和などの措置もとられたため、数万から十数万人の受講生を集めた。また、日本では、通学・全日制の高等教育機関との間で単位互換も可能とされたことから、これらの機関の教育内容・方法の改善が促進されるという望外の効果も現れた。しかし、予め録画・録音された教材を放送することが基本であるため、一方向性は克服されず、また同期型を

表3 日本の大学におけるITの利用状況 [%]

		利用している	利用を予定している	利用する予定はない
衛星通信 (専用衛星を利用したテレビ会議(同期))	大学	15.7	13.3	71.0
	短大	3.3	4.2	92.5
	高専	25.0	32.1	42.9
地上系通信 (ISDNなど各種の地上系回線を利用したテレビ会議(同期))	大学	18.7	19.4	61.9
	短大	7.4	11.3	81.3
	高専	17.9	14.3	67.9
インターネット (WWWなどを利用した授業などの配信(非同期))	大学	33.5	22.6	43.8
	短大	28.9	17.1	54.0
	高専	46.4	25.0	28.6

出所：メディア教育開発センター、「2000年度高等教育機関におけるマルチメディア利用実態調査」

基本とするために、時間に制約された有職成人を広く募ることが困難であった。<sup>18)</sup>

ところが、パソコンとインターネットの普及によってWBTを活用したeラーニングが実用化されるようになった。そこでは、受講者が、サーバーに蓄積され隨時アップデートされる教材とFAQ (Frequently Asked Questions) に、好きな場所で空いた時間にアクセスして学習でき（オンデマンド型非同期学習）、メールや掲示板を用いた、メンターやティーチング・アシスタントによる学習指導、授業のフォローアップ、コミュニティーへの参加などを行うことが可能となった。さらに、コストパフォーマンス上まだ解決すべき課題も多いが、ストリーミング・ソフトなど通信技術の長足の進歩に伴い、マルチメディア環境下において、テレビ会議（video-conference）形式による対面授業（face to face instruction）や異地点間の同時セミナーの開催なども可能となっている。

eラーニングは、ITによる教育革命として遠隔教育に画期的な成果をもたらす可能性<sup>19)</sup>とともに、市場規模も飛躍的に拡大するものと期待されているが<sup>20)</sup>、現状では企業におけるIT及び非IT（財務・人事・製品情報など）分野の社員教育や個人を対象とするMBA取得講座などを中心として実施されている。その背景には、米国においては、終身雇用制や年功序列を前提にした社内教育が一般的でなく、技術革新の速度が増しつつある状況の中で、経営効率の改善の観点から企業が積極的にeラーニングを導入し、これに伴い各種教育研修企業が急成長している<sup>21)</sup>。

この点、日本においても、産業構造の転換と労働力の流動化が今後一層進展していくものと思われる。それに伴い1950年代以降顕著となり完全に定着したかに見えた、日本の雇用慣行（終身雇用制や年功序列、新卒者の一斉・一律・一括採用と体系的社内教育）が、崩れつつあるという趨勢を考えれば、今後、eラーニングが普及する素地は十分にあると言え、その潜在的需要の規模を1兆円とする調査結果もある。<sup>22)</sup>

### 3. バーチャル・ユニバーシティーの登場

eラーニングの発達によって登場したのがバーチャル・ユニバーシティー（VU）である。これは、コンピュータ、インターネット等の情報通信技術を駆使して、大学のキャンパスを仮想的に実現するものであり、遠隔教育の究極の姿ともいえよう。大学の立地も受講者の所在も問わぬ、時間と空間を超えて万人が学べるシステムである。実験・実習を伴うコースの効果的な履修方法の開発など解決すべき問題は多いが、基本的には、通信教育と違って、集合・対面教育を不要としている。入学定員も学籍・成績管理と受講者指導がオンラインで可能な限り拡張できるもので、事実上ないに等しい。1990年代の半ば以降、米国を中心に、設置形態や教育課程等多種多様なVU<sup>23)</sup>が登場している（表4）。

永岡によれば、設置形態から見ると、大きくコンソーシアム型（機関集合型と契約型に区分）と単独型に分類され、機関集合、契約、単独の順にVUの先進度が高まるという<sup>24)</sup>。機関集合型の例として挙げられているCalifornia Virtual Campusは、カリフォルニア州内130の大学・短大が連携し、延べ3,660コース、170プログラムからなるインターネットによる遠隔教育を提供するものであり、加盟機関の独立性は高く、学生は各機関に所属し、学位授与権も各機関に留保されており、一種のポータルサイト（総合窓口）といえよう。

一方、Western Governor's University (WGU) は契約型コンソーシアムの例とされる。西部18州とグアム準州の49機関に16の私企業が加わったもので、学生が履修するプログラム・コースは加盟機関が提供するが、学位はWGUが授与している。

これらに対して、独立型は、在来型の郵便による通信教育機関が、ITを活用したオンライン教育を導入してVUに転換したUniversity of Phoenix Online (UOP Online) や、新規にVUとして設立されたJones International University

等である。このうち、UOP Onlineは、有職成人を対象とするオンライン教育産業の最大手で、純営利法人Apollo Group, Inc.<sup>25)</sup>が1989年に創設した。

なお、クリック・アンド・モルタルというeコマースの術語があり、オンライン事業(clicks)と既存事業(mortar)の融合を意味するが、ネットバブルあるいはドットコムバブルの崩壊前後から、実際に店舗を構えている企業(bricks and mortar)によるオンライン事業への進出が目立ち始め<sup>26)</sup>、仮想の店舗しか持たない企業は劣勢に立たされている。このことは、VUの将来に対しても示唆的である。

VUの動きは世界各国で広がっているが、我が国でも、いまだ試行段階とはいえ、いくつかの事例が見られる。わが国におけるインターネットのさきがけとなったJUNET<sup>27)</sup>の系統を引く、慶應義塾大学のWide University, School of Internet、民間IT関連企業27社と協同する早稲田大学のDigital Campus Consortium、日本初の通信制大学院と銘打つ日本大学総合社会情報研究科のCyber Campus、独立行政法人化後の提携で注目される東京工業大学と一橋大学とを結ぶANDESシステム、WGUの日本版との期待もかかる、高知工科と宮城という2つの公設民営大学が協力した、VU実証事業等の実践例があるほか、北海道を中心に東北、名古屋、大阪及び九州大学のコンソーシアムがメディア教育開発センターと協力する、サイバー・ユニバーシティという構想の実現を期すなど、VU

実現を前提とした2001年3月の大学設置基準等改正に伴い、今後広範かつ本格的に始動する兆候がある。<sup>28)</sup>

さて、次にこのVUが今後わが国に定着するのか、あるいは、際物としていずれ忘れ去られるのか（かつてのマルチメディア・ブームを想起せよ）という点について考察しよう。virtualという言葉が「仮想の、実質的な」というように両義的なことから、特定の人々にとっては、ある種まやかしのもの、いかがわしいものというような印象がいまだに払拭されていないようだ。手法(technology)はバーチャルだが、さりとて内容(contents)まで空虚なものと断じ、対面授業に勝るものものはなしとするのはいかがなものか。

なるほど、トロウがいうように、(VUが一般的になんでも)「それでもなお、人々は教師も学生も、大学と呼ばれる施設に相変わらず足を運ぶにちがいない」。それは、「集うことによってのみ叶う期せずして深まる交流や自然に結ばれる絆は、情報技術によって実現されるものではない」からである<sup>29)</sup>。当然そのような学習形態は不滅であるし、初・中等教育においては当然のこととして、高等教育においても、今後も需要は高いだろう。それを売り物にする大学も多くなるだろう。高等教育がエリート段階からマス段階に移行後も、マンモス総合大学と伝統的なエリート養成校が並存し続けたように、ユニバーサル段階に移行後も、在来型の高等教育機関がなくなってしまうわけではない。

表4 バーチャル・ユニバーシティの類型

形 態	特 徴	例
機関集合型	複数の大学が共同して遠隔教育を提供、単位や学位の授与権は各機関が持つ。	California Virtual Campus Colorado Community College Online
契約型	私企業を含む複数の機関が単独の機関を設立し、単位や学位の授与権を持つ。	Western Governor's University
単独型	単独の機関がキャンパスを持たず、遠隔教育だけで教育を配信する。	Jones International University University of Phoenix Online

しかし、今や、eラーニングやVUは、高等教育のユニバーサル段階において不可欠な教育手段とみなされ、時空を超えてアクセスが可能な生涯学習を推進する上で、工夫改善をすべきものではあっても、代替手段を持って排除できるものではないところまでできている。そこでVUを忌避するばかりで、補完的にさえ取り入れようとせず、従来からの大学経営に固執するならば、縮小均衡があるのみで、メガ・コンピティションの時代に生き残れまい。糸余曲折を経て、さまざまな軋轢も生じながら、やがてVUは高等教育システムの中に根付いていくと思われる。その際、他国において、在来型高等教育機関がVUと協調的発展を遂げる中で、わが国のそれが他国のVUの進出により、見る影もなく沈滞化することだけはあってはならないと考える。

#### 4. グローバル化とボーダレス化<sup>30)</sup>

かつて、教育の国際化の必要性が喧伝され、国際理解教育や開発教育の振興、留学生交流の充実というような目標が常に教育改革の重点事項となっていた。しかし、近時、留学生交流は教育の国際化という建前より、各国の教育財政上の必要性や各大学の経営戦略という本音の面から注目されている。これは、派遣国（主として途上国）の高等教育機関の整備が進捗してきたこと、経済低迷の中で、派遣国、受入国ともにコストパフォーマンス意識が強まってきたことなどが背景にある。<sup>31)</sup>

1990年代初頭、冷戦終結後におけるインターネットの民間・商用利用開放に伴い、ヒト・モノ・カネに加えて情報の流れも加速化し、グローバル化とメガ・コンピティッシュンは一層進展しつつある。また、プロパテント政策（特許、著作権等の知的所有権の保護）や貿易・投資の自由化を巡る、制度も漸く整いつつある。そして、製造業のみでなく、金融・サービス業等あらゆる分野において、技術とビジネス手法における国際標準の規格を確保して、市場の独占、

寡占を図るべく、M&A等を用いた企業間の合併連携が進んでいる。

この動きを高等教育の分野に敷衍すれば、威信の高い一群の大学あるいはその部局（たとえば、ビジネススクール）が、それぞれの得意な分野（コア・コンピタンス）において、長年蓄積してきた教育・研究の実績（コンテンツ）をデジタル化し、これを中軸にして、教授陣と設備を整え、学生を募集して、世界的規模で（そもそもインターネットには国境はない）バーチャル・ユニバーシティー（VU）を設立する。中には、ノーベル賞級の学者あるいは威信の高い教科書の執筆者などが行う講義を、彼らの所属大学から切り離して（アンバンドル化）、VUの目玉コースとして売り出すものも登場した<sup>32)</sup>。

VUの導入により、大学の系列化とネットワーク化が必然とされる所以はここにあり、欧米の伝統校同士の業務提携もいくつかの例を見るに到っている<sup>33)</sup>。2003年1月には、Global Universitas 21（U21 Global）が創設されることが確実になった。合計18大学のコンソーシアムに加盟する15校が<sup>34)</sup>、トムソン・ラーニング社<sup>35)</sup>と提携して、アジア・中南米諸国の市場をターゲットにして、経営大学院のオンライン教育を開始する。当初は英語のみの教授言語にやがて中国語とスペイン語が加わるという。

一方、一国家における教育は原則としてその領域内で完結すべしという、近代国家における国民教育の概念からすれば、これらの動きはありうべからざるものに思われる。19世紀に国民国家が成立して以来、国民経済を支える人材養成という観点から、国民教育は、「ナショナリスティック」に展開されてきた。高等教育も例外ではなく、わが国の明治期のごとく、特にキャッチアップ段階においては、国家有為の人材の養成と科学技術による国民経済の離陸という観点から、他国との不断の競争に勤しむことが求められてきた。

しかし、インターネットの時代は「何でもあり」なのである。グローバリゼーションの中で

国民文化の維持発展を目指すグローカライゼーション (global + local + ization) という発想もあるが、現下の世界の潮流を見れば<sup>36)</sup>、市場経済においては、突き詰めれば、それが文化であろうと教育であろうと、一国政府の規制から自由であるべきなのである。つまり、グローバル・スタンダードないしはデファクト・スタンダードに馴染まないものは、いずれは淘汰される運命にある。そのような新自由主義あるいはポストモダンの論説を、欧米のみならず、華人文化圏を中心とするアジア近隣諸国までもが信奉しているようである。

さて、このような遠隔教育を用いたグローバルなプログラムに参加する受講者の目的は、資格取得、単位取得、卒業証書（たとえば、弁護士、医師、会計士、IT技術者、MBAの取得講座）と多岐にわたるであろうが、その希望を満たすためには、在住国あるいは移住希望国において何らかの認定を受けた国家資格又は学歴につながるものでなければならない (portability of professional qualifications)。かつ、VUが、その教育課程についていずれかの国家あるいは国際機関（たとえばインターナショナル・バカロアのようなもの）によって設置認可又は基準適合認定（アクレディテーション）を受けることを要する<sup>37)</sup>。

文部省大学審議会（当時）の答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」（2000年11月22日）が、外国のVUなどであった単位や学位も日本で有効とする旨の制度改正を提起するのも、このような事情によるものと考えられ、グローバル化はボーダレス化をも意味していると言っても過言でない。

上述のU21 Globalの動きとは別に、既に東アジア諸国において、欧米の有名大学が現地に分校を設置し始めたほか、VUのための集合学習施設も各地に設置されている<sup>38)</sup>。特徴的なのは、大学誘致に中心的役割を果たしているのは、帰国留学生等であり<sup>39)</sup>、米国での成功を受けて、ベンチャー・キャピタルとして母国の後進を育成したり、自らベンチャー・ビジネスを立ち上

げたりするのと似通っている。

特に、中国においては、改革開放に伴う海外からの直接投資の増加によって、1990年代の終わりから、国営・民営・外国資本を問わず、経営管理要員としてMBAの大量採用が続いているという。このため、清華大学、北京大学を始め56校がMBAコースを開設した。米国流のMBAは、「改革の時代の労働市場は、MBA教育を急成長産業に変えた」といわれるほどの盛況ぶりで、これに欧米からの著名経営大学院も旺盛な進出意欲を示している。<sup>40)</sup>

日本においても、米国系の職業資格やMBAの取得講座等が進出し始めたほか、このような近未来像を想定して、私立大学の一部は、新興大学の系列化や海外進出を企図した動きを見せつつある<sup>41)42)</sup>。また、2001年の6月に公表された「遠山プラン」<sup>43)</sup>にも見られるように、県域を越えた国立大学の統合・再編という政府の方針の背景に、大学の世界的再編成の動きに対する状況認識があるのは確かであろう。

あたかもIT業界の巨人たちが、世界市場を席捲していったように、eラーニングやVUの分野においても、欧米の有名ブランド校や有力遠隔教育企業などが、業務提携、M&A、ビジネスモデルの国際標準化<sup>44)</sup>等あらゆる手法を駆使して、規模の経済とネットワーク効果を志向したグローバルな展開を目論んでいる。それゆえ個別大学の生き残り戦術如何の問題ではなく、広く、日本の大学システム全体の問題であると言えよう。

## 5. 今後の課題

eラーニングやバーチャル・ユニバーシティ（VU）等のIT革命の成果は、遠隔教育に画期的な革新をもたらしつつあり、今後、飛躍的な増大が予測される有職成人層に対する生涯学習の需要に応えることとなろう。しかし、教育の中にITをいかに効果的に取り入れるのか。教学面のみでなく、経営管理面でも、またこれを導入し維持するための技術面でも課題は多い。

まず技術面に着目すれば、受講者にストレスを感じさせず、かつ、通学・対面授業にも匹敵するビビッドな遠隔教育を提供するためには、ブロードバンド情報通信網の整備、常時接続が可能な通信料金の低廉化、ネットワーク・セキュリティの向上及び教材コンテンツの充実が必須である。この面では、わが国でも改善のための努力が図られており、2001年の夏場以降、ADSL事業者間の価格値下げ競争により、一両年中に米国、韓国の普及率を凌ぐような勢いとなっている。また、2001年10月に供用が開始されたNTT DoCoMo のFOMAを皮切りとして、次世代携帯電話を利用したモバイル端末等が普及すれば、いつでも、どこでも（移動中でも）eラーニングが可能になる、偏在性の要素も加わり（ubiquitous learning）、その効果は、通学・全日制教育と同等以上に向上することが期待される。

ただ、コスト面から考察すれば、教育システムや教材コンテンツの整備に要する供給側の投資は膨大なものになると推定され<sup>45)</sup>、eラーニングの唱導者が主張するほど楽天的ではない。彼らは、VUの実現により、キャンパスも教室も図書館も要らなければ、集合学習に伴う費用も無視しうるし、さらには常勤的教職員も大幅に削減できるという。なるほど、長期的なビジョンや教育理念もなく収益回収後は売り逃げしようとする経営者が、クレデンシャリズム（資格・学歴偏重主義）に凝り固まつた人々に対して、廉価バージョンのコースを提供しようと考へるならば、それも可能であろう。

しかし、内容が充実し、かつ効率的に知識・技能を修得できる（しかも各分野において充分威信の高い）コースを設置し、常時更新していくためには、多数の有能なスタッフと長期間の準備が必要である。つまり、大規模な初期投資とランニング・コストの確保いうことになろう。そして、その投資を回収するためには、莫大な授業料を徴収するか、膨大な数の学生・受講者を獲得しなければならない。おそらく後者が現実的であろう。

U21 Globalなどのように多くの有名校がコンソーシアムを形成し、民間教育資本と組んでVU構築に乗り出すのも、ネットワーク効果を期待するからだけでなく、単独の大学が巨額の投資をするリスクに堪えないからである。このような傾向は今後多くの追随者を生み、系列化の過程を経て、相互にライバル関係に立つくつかの強力なネットワークに収斂し、あたかも教育産業のグローバル企業グループが並立して、世界の教育市場でのシェア争いに血眼になっているような現象を呈するものと予測される。

高等教育のグローバル化とボーダレス化が進むと、学生の国境を越えた自由な就学行動が見られるようになり、大学は、厳しい国際競争場に置かれる。その結果、経費節減の努力を進めるとともに、一層のIT化と系列化が深化していくことが予測される。そして、大学内部においては、その部局と教職員の「中抜き」がドラスティックに進行していくことも考えられよう<sup>46)</sup>。

一方、我が国の大学においては、1991年の大学設置基準の「大綱化」以来、自主性と柔軟性を確保し、競争力をつけさせるための措置が累次図られてきたが、総体としては、改革は遅々として進んでいない感がある。このような状況の中で、豊富な金融資産を効率的に運用する米国の大学、さらには、営利法人（上述のように、米国のVUの一部は営利法人が設置している）もが、管理・教学両面において効率性重視を至上命題とするグローバルな展開を図ってくれば、長年護送船団方式で保護されたわが国の大学は、その軍門に屈するしかない。<sup>47)</sup>

現在、日本では、中央・地方政府及び学校法人以外の大学設置は認められていないが、「規制緩和」の一環として、今後わが国でも、営利法人の設置する高等教育機関が認められるかどうかは別にしても<sup>48)</sup>、現行制度の下でいかに国際競争力を涵養するか、その方策について早急かつ具体的な検討が待たれる。

このような潮流の中で、わが国の大学はどのような将来計画をもっているのか。2004年度か

ら国立大学の独立行政法人化が計画されているが、遠山プランが契機となって大学関係者もようやく事態の深刻さに気づき始めた感がある。しかし、大学間の整理統合問題を巡って右顧左眄し、また「トップ30大学」政策にいかに乗り遅れまいとする、長期的展望の不明確な組織改革（しかもそれは研究面に偏しているのが一般的）に右往左往しているのが実情で、遠隔教育、VUへの対応策を真剣に考慮している大学は数少ない。公私立大学も一部を除いて<sup>49)</sup>同様といえよう。

単独でeラーニングやVUのシステムを導入し維持するのが困難であれば、コンソーシアム方式をとり、かつ民間の資金とノウハウとを活用することが肝要である。しかしこのことは、相互評価に基づく単位互換を伴うなど、おのずと当該大学の教育研究の内容と水準、財政面を含む経営管理上のパフォーマンスのディスクロージャが課題となり、コスト面からのみでなくこの面からの躊躇もありうるが、今後は、常時「開かれた大学」にする努力なくしては、縮小均衡の道をたどらざるを得ないのでなかろうか。

また、グローバル化・ボーダレス化により学生の流動化が一層進むと予測されるが、eラーニングやVU等IT化の普及はこれを促進するのか、あるいはある程度抑制する効果を持つのか。IT化の効果として留学期間の短縮化、経費の節減、留学形態の多様化ということが近い将来実現するだろう。その意味では留学生交流は量的に拡大する余地がある。

しかし、上述の傾向から判断すれば、増大する留学生人口の吸収先として一部の国的一部の機関ないしはコンソーシアムに集中する可能性もある。少なくともMBA等特定の分野においては、英語圏の大学を中心とするグローバルなコンソーシアムが学生・受講者の取り込みに走ることは確実である。その意味ではIT化は留学生交流にとって抑制的効果をもたらすともいえよう。わが国においては、学生・受講生募集に明確な目標を定め、国内とアジア近隣諸国の潜在的な市場分析を徹底的に行う必要がある。

さらに、実はこれが一番重要なことであるが、十分競争力のある分野に特化してコース編成を行うことである。

以上、今後の課題について若干の考察を加えたが、現実には、eラーニングやVUの動きも必ずしも全面的に搖るぎなき成長軌道に乗っているわけではない。Eコマースと同様、例外的に少ない成功例と数多くの失敗例が伝えられている<sup>50)</sup>。しかし、それにも拘らず構想自体にビジネス的魅力が尽きないからなのか、知識社会・生涯学習社会の本格的到来の前夜であるという現状認識が強いからなのか、新たな試みは絶えない。

いずれにしてもeラーニングやVUの動きは、世界的に均一な展開となることは考えにくく、現時点で、さまざまな積年の課題を抱えながら、ユニバーサル化段階の入り口に立たされているわが国の高等教育改革にとって、その成否の鍵を握る大きな試練の一つである。一人日本の大学だけが、少子化による18歳人口の獲得競争のみに現を抜かしておられるような状況ではない。内なる逡巡は一刻たりとも許されないのである。

## [注釈]

- 1) 1990年代後半における、米国的情報通信革命と新しいマネーマーケットの登場による、インフレなき持続的高度成長の経済状態を指す言葉。その背後にあるメカニズムについてはまだ十分な解明がなされてはいない。
- 2) たとえば、青山正治、「技術革新による情報化の進展と今後の課題」、北村かよ子編、『情報化の進展とアジア諸国の対応』、2000年
- 3) シンガポールの「IT2000」(1992年)及び「シンガポール・ワン」(1996年)、マレーシアの「マルチメディア・スーパー・コリドー」(1996年)、韓国の「サイバー・コリア2」(1999年)等。
- 4) 経済企画庁、『アジア経済2000』第2章参照
- 5) 元来は、80年代の中南米における長期不況を指した言葉。1982年の対外債務危機の発生を機に始まり、経済不況に陥った中南米では、80年代10年間の一人当たりのGDPはマイナスとなり、1990年は1977年の水準にまで下落したという。
- 6) 2000年11月22日に策定された「IT基本戦略」に基づき、2001年1月22日、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）は、国家戦略「e-Japan戦略」を決定し、「5年後に世界最先端のIT国家」になることを宣言した。そして、そのアクション・プランとして、同3月29日、「e-Japan重点計画」を策定した。さらにIT戦略本部は、同6月26日、2002年度予算編成に向けたIT重点施策に関する基本方針として「e-Japan2002プログラム」を策定した。
- 7) 野口悠紀雄は、遅々として進まない新しい時代に対応した大学改革に対して、「eラーニングの進展は大学改革のためのもっとも強力な圧力となるかもしれない」とする。（野口悠紀雄、「ブロードバンドでやってくるeラーニング、SOHOの時代」、『週刊エコノミスト2001年10月8日号』、毎日新聞社、p51）
- 8) 1999年6月のG8ケルンサミットにおいては、21世紀は柔軟性と変化の世紀であり、流動性に対応するためのパスポートは教育と生涯学習であるとして、生涯にわたる学習機会の確保等の重要性が強調された。また、2000年4月のG8教育大臣会合や同年7月の九州・沖縄サミットにおいても、生涯学習や、教育における情報通信技術の活用等を進めることについて合意された。
- 9) 『国際的な情報格差問題に対する我が国の包括的協力策について』(2000年7月14日)において、「IT分野は民間主導で発展する分野であり、公的部門の役割は専ら民間の積極的な取り組みに対して政策及び人材育成等を中心に補完的に協力することである。日本国は、これを踏まえつつ、国際的な情報格差(Digital Divide)解消のために、今後5年間で合わせて150億ドル程度を目途に非ODA及びODAの公的資金による包括的協力策を用意する。」

としている。

- 10) 天野によれば、明治10年代末に始まった東京の私立専門学校の「講義録」の配布は、これら米国の実例にヒントを得たものだが、授業料収入を補う窮余の一策とはいえる、東京専門学校（早稲田大学の前身）を除いては、「ユニバーシティ・エクステンション」という理念からはほど遠く、学校経営の安定化とともに消滅したという。(天野、1999年, pp230-242)
- 11) 山田によれば（山田、1993年）、全米で2000万人以上が受講している大学の公開講座は、職業能力開発、職業転換などを目的とする職業教育を主眼としており、UCLAの例に見るごとく、学士号保有者70%、修士号保有者15%と高学歴者が多い。
- 12) 復員兵援護法(the GI bill)。年齢や軍歴などによって支給額は異なるが、用途は制限されず、高等教育機関への進学の学資とする者も多かった。
- 13) 2001年度入学者が定員を下回ったのは、四年制大学で149校（全体の30.2%）、短期大学で246校（同54.8%）だったという。（日本私立学校振興・共済事業団調べ。朝日新聞2001年7月6日）
- 14) トロウは、米国の高等教育を歴史的に分析して、一国の高等教育の発展段階として「エリート型」「マス型」「ユニバーサル型」の3段階があり、移行段階においてはさまざまな問題事象・軋轢が生じるもの、並存しつつも徐々に新しい型が主流になっていくという。移行の量的指標として、マス型は、高等教育の就学率が該当年齢人口の15%以上、ユニバーサル型は50%以上としている。喜多村（1999年p53）によれば、米国は、コミュニティ・カレッジの増設等により1970年代以降ユニバーサル型に移行したという。
- 15) 一説では、最新の知識・技術は工学系一般で4から5年で陳腐化し、電子工学系ではさらに短いという。
- 16) 1998年4月の大学設置基準改正により、大学教育においては「対面授業」を基本としつつも、「同時性・双方向性」が確保され、かつ「教室に準じる場所で行う」という条件付で、30単位を上限に遠隔授業による単位取得が認められた。次いで1999年度からは60単位を上限とされ、さらに、2001年3月の改正により、「同時性・双方向性」・「教室に準じる場所で行う」という条件が撤廃されるとともに、通信制においては全授業科目を遠隔授業で習得することが可能になった。
- 17) 生涯学習は、1965年のユネスコ第3回成人教育推進国際委員会で、P. ラングランが初めて提起したと言われる。従来、社会における「活動期間」の「準備期間」として、学校である一定期間「学ぶ」という教育に対する考え方を、一生涯「学び続ける」という考え方へと転換させた。また、生涯学習には、学校・教授者中心ではなく学習者中心の学習という理念も含意されている。日本においては、1981年の

- 中央教育審議会の答申「生涯教育について」を受けて生涯教育事業の推進がはじまり、1985年には、文部省（当時）に生涯学習局が設置された。
- 18) 世界最初の機関は英国のオープン・ユニバーシティ（1969年創立）、アジアではタイのスコータイ・タマティラート・オープン・ユニバーシティ（1978年同）が最古である。わが国の放送大学は1981年に開学した。近年、いずれの機関もインターネットを活用した双方向性の確保と大学院レベルの教育の拡充とに注力している。
- 19) eラーニングの効果としてしばしば挙げられる点は、①コスト削減（交通費など）、②ビジネス機会損失の回避、③必要なときに必要なトレーニングが受けられる（“Just in Time”, “Learning on Demand”）、④いつでもどこでも実施可能、⑤最新の内容によるラーニング、⑥対話式による効果的ラーニング、⑦パーソナリゼーションによる受ける側のペースによるラーニングなどである。（黒田豊、『eラーニングの潮流』、[http://www.sw.nec.co.jp/report/wr00/mr\\_kuroda.html](http://www.sw.nec.co.jp/report/wr00/mr_kuroda.html)）
- 20) eビジネスコンサルタントのIDCの予測によれば、eラーニング市場は2004年までに230億ドルを超過、1999年の17億ドルから年間ほぼ70パーセントの驚異的割合で成長するという。
- 21) eラーニングでグローバルな展開を図っているのは、Saba, SmartForce, Click2Learn, DigitalThink, Global Knowledge Network, NETg, など米国の中堅企業である。
- 22) NTTデータ経営研究所の調査によれば、日本におけるeラーニングの潜在市場規模（2010年までには顕在化すると想定）は1兆円で、その分野別内訳は下表のとおり。（吉尾雅紀、「企業内教育におけるeラーニングの普及課題」、『経営研テクニカルVol.11』、2000年、NTTデータ経営研究所）
- | e-Learning 潜在市場規模推計（単位：億円） |        |
|----------------------------|--------|
| 初等・中等教育                    | 1,400  |
| 高等教育                       | 2,900  |
| 社会人教育（社内教育）                | 4,100  |
| 生涯教育                       | 1,900  |
| 合計                         | 10,300 |
- NTTデータ経営研究所推計（2000年3月）
- 23) 永岡は（永岡2001年）、日本大学や信州大学等が実施している、衛星通信やマイクロウェーブ・光ファイバーによるテレビ会議システムを使った分散キャンパス間の遠隔教育、及びオフ・キャンパスの有職社会人向け等の遠隔教育（Stanford Onlineや信州大学工学研究科情報工学専攻が2002年度に導入を予定しているコース）は、「伝統的大学が提供する遠隔教育」であり、「VUとはいわない状態」とするが、特に後者については、「VU」と「非VU」の区分が必ずしも明確ではなく、実施主体が「伝統的大学」か否かで分類するのは無理があるようと思われる。
- 24) パートン=ジョーンズは、ITを利用した遠隔教育の教育主体として、単独か他機関との提携について、『主に技術的資源をどれだけ持っているか』によって決まるとして、英国のオープン・ユニバーシティやアフリカン・バチャル・ユニバーシティを単独型の成功事例として挙げている。（パートン=ジョーンズ、アラン、2001年）
- 25) Apolloグループは、アリゾナ州フェニックスに本拠をおき、The University of Phoenix, Western International University, University of Phoenix Online, the College for Financial Planning 及び the Institute for Professional Development の有職成人向けの遠隔教育を中心とする5教育機関を経営する、全米最大級の私立大学法人で株式はNASDAQに上場されている。56のキャンパスと101箇所の学習センターを有し、各種アカデミックな団体に認定された学位プログラムには、約111千人の在籍者がいる（2001年2月末）。UOP Online の2001年度上半期の経営状況は、授業料等収入が約70百万ドル（前年同期約43百万ドル、65%増）、税引き後収益が約12百万ドル（同約7百万ドル、72%増）となっている。なお、Apolloグループの詳細情報は、同社HP ([www.apollogrp.edu](http://www.apollogrp.edu)) を参照。
- 26) この場合、「ブリックス・アンド・モルタル」に当たるものとして想定しているのは、スタンフォード・オンライン（1995年1月開始）、ハーバード、コロンビア、デューク大学などのオンライン教育（いずれも1997-98年に開始）などである。
- 27) Japanese University Network。日本国内の大学間をUUCP（Unix to Unix Copy）でつなないだ研究用ネットワーク。Japan UNIX Networkとも呼ばれ、1992年に終了した。（日経BP社、2001）
- 28) 具体的には、（1）全課程をインターネットで教育する通信制の「バチャル・ユニバーシティ」をつくり、国内外の学生にも単位や学位を与える（2）一般の通学制大学でも、学生1人当たり60単位を上限にインターネット授業を認める（3）外国のバチャル大学でとった単位や学位も日本で有効とする等の制度改正（大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」（2000年11月22日））。
- 29) トロウは対面授業について「教育機会には、…ものの考え方のみでなく感じ方、見方、すなわち心や人格や感性までを培うことが含まれる。この種の教育が続けられるためには、師弟…双方が大量の情報や知識の送り手と受け手としての相互「利便性」を越えて、お互いに気遣い合う仲でなければならない。そうした関係はインターネットでは育まれるのはではない」、また、「貴重な見識のなかには、言葉で表現しきれず理屈では説明できないため、師匠に弟子入りして直に見聞するとか、先達と親交を深めることによって習得するほかない、「暗黙知」もある」

- とすれば、大学こそがその場に相応しく、「来るべき学習社会の特徴は高等教育レベルの学習と教育にあるが、大学はそれを提供する機関を周辺に擁し、教育ネットワークの中心に位置するであろう」(トロウ、2000年、p140)
- 30) 「ボーダレス化」という術語は、「大学と専門学校など大学以外の高等教育機関との境が曖昧になる」という意味で用いられる場合（大崎、1999年）や大学設置に係る経営主体の多様化を含意する場合も多いが、ここでは、字義通り、「国境を越えた」という意味で用いている。
- 31) カミングスによれば、「現在進行中の第3の革命」では、大学は「サービス大学」と定義され、「社会の要求に応えて、大学の外に出て行くことを余儀なく」されるが、「すでに成人学生のマーケットも枯渇し始めている国もあるので、途上国に進出してマーケットを開拓せざるをえない」という。（カミングス、2000年、p200）
- 32) たとえばUNext社（www.unext.com）が運営する Cardean University。Columbia Business School, Stanford University, the University of Chicago Graduate School of Business, Carnegie Mellon University及び the London School of Economics and Political Science (LSE) の5校とコンソーシアムを構築し、法人及び個人に対して、ブランド力の高いオンラインコースを提供している。2001年になって、英国オープン・ユニバーシティ・ビジネス・スクール (OUBS), トムソン社との提携、韓国・シンガポールへの進出など活発に業務拡大を図っている。
- 33) ガーディアン紙（2001年6月21日）及びフィナンシャル・タイムズ紙（2001年6月4日）によれば、ケンブリッジ大学はマサチューセッツ工科大学と業務提携し、オックスフォード大学はスタンフォード及びイェールとの提携に引き続き、2001年4月には、プリンストンと協定を交わし、50万人の卒業生（その多くは世界の主要な会社の取締役会に座を占める）にインターネット・コースを供給するVUを設立するという。なお、マサチューセッツ工科大学は、産業界との連携に積極的なこと知られるが、グローバルな業務提携にも古くから熱心で、1994年には、東京大学とチューリッヒ連邦工科大学（スイス）に対して、Alliance for Global Sustainability の結成を働きかけ、地球環境に関する教育・研究上の提携を進めることとした。
- 34) ガーディアン紙（2001年6月7・21日及び8月21日）並びにトムソン・ラーニング社2001年5月付プレス・リリースによれば、コンソーシアムへの出資金（コンソーシアムとトムソンとの対等出資で各25百万米ドルずつ）や学位記に表示する校章・ロゴなどの問題で、加盟各校間で共通理解を得るのにいまだに難航しているという。なお、1997年に豪州3大学の要請でスタートしたコンソーシアム（当初の目的は短期交流、単位互換等）は1999年に英国で法人登記された。加盟校18校は以下のとおり。エディンバラ、\*グラスゴー、\*ノッティンガム、\*バーミンガム\*アルベルト・ルードビッヒ、\*ルント（以上欧州）、\*クイーンズランド、\*ニュー・サウス・ウェールズ、\*メルボルン、\*オークランド大学（以上大洋州）、\*ブリティッシュ・コロンビア、\*マッギル、ミシガン大学、\*バージニア大学（以上北米）、\*シンガポール国立、北京、\*復旦、\*香港（\*印はU21Global加盟校）。
- 35) トムソン・ラーニング社（www.thomsonlearning.com）は、カナダの電子出版グループ、トムソン社（2000年度売り上げ60億米ドル）が創設したオンラインーテーチング・ベンチャー企業で、トムソン社はその教科書部のスタッフ、25百万米ドルの出資金及び2001年に約20億米ドルで買収したボストンの高等教育通信教育会社Harcourtの100以上のコースを投入する。
- 36) グリーンは、グローバリゼーションの虚妄を突きつつも、大学レベルでは、「情報技術は、学校という空間から学習を実質的に切り離す」遠隔教育の可能性を認識し、物理的設備が必要な実験・実習をする分野については留保した上で、人文科学系の学問には、唯一の物理的設備たる図書館さえもネット上でその機能を提供できるので、「学生の学習方法としては、多くの社会人学生にとって安価でより便利な遠隔教育方式を採用することが」可能であり、高等教育の国際化を促進するという。（グリーン、2000年、p225）
- 37) かつてアメリカ大学の日本分校は、本国のアカデミティーションを受けていても、学校教育法第1条の学校に相当しないとして、大学設置基準も適用されない代わり、その卒業資格についても国内では、上級学校への進級要件を満たさないものとされた。
- 38) シンガポールには、フランスのINSEAD（Financial Times 2001年ビジネススクール・ランキング第7位）が2000年に開設され、シカゴ大学（同第4位）も2001年9月に進出を予定している。インドには、ペンシルバニア大学ウォートン校（同第1位）及びノースウェスタン大学ケロッグ校（同第9位）が共同で、ハイデラバードのインド経営大学院と業務提携し（2001年度後半予定）、香港には、1998年に、ウェスタン・オンタリオ大学リチャード・アイビー校（同第19位）が進出している。これらの機関は、現地同種のものより授業料は2倍から数倍と高いが、現地での生活コスト、国際的著名度等を比較考慮して、長期の留学が不可能な中堅管理者層の間では好評を博していると言う。（Far eastern Economic Review 2001年2月1日号）。なお、ハイデラバード・ビジネススクール（同第2位）は、香港に研究拠点を有している。
- 39) 1995年には香港と韓国の帰米留学生である数名の学長が中心となり、台湾、中国および日本の著名大学を糾合して東アジア研究指向型大学コンソーシアムが結成されている。

- 40) 上記香港のウェスタン・オンタリオ大学のほか、上海には、中国欧洲国際経営大学院が進出している。(Far eastern Economic Review 2001年7月19日号)
- 41) 早稲田大学は、2000年度から、16校の大学の参加を得てネットワーク型授業の実験講義を行っている。早稲田大学の全学オープン科目を題材にデジタル化された講義コンテンツを作成し、各地の協力校キャンパスに分散した100名規模の学生モニターに向けてインターネットなどを通じて配信し、講義コンテンツ再生中はインターネット放送によって早稲田大学の担当教員が適宜指導を行うほか、電子メールや電子掲示板、テレビ会議システムなどを併用して質疑応答、ディスカッションに対応しているという。今後は正規カリキュラムとしてネットワーク型総合講座の開講を計画している。
- 42) 早稲田大学は2003年ごろをめどにシンガポールに進出し、アジア太平洋研究科（1998年設立）を中心になって、社会人や学生を対象に起業家養成や経営学などの講座を開設する計画。授与する学位の種類やキャンパス設置の有無については未定で、通信回線を使ったネットワーク授業を取り入れる可能性もあるという。世界の一流大学を誘致してアジア地域の教育ハブ（拠点）にしようというシンガポール政府の政策に沿ったもので、早大は10番目にあたるという。（2001年9月8日 日本経済新聞）
- 43) 2001年6月11日、経済財政諮問会議において、遠山敦子臨時議員（文部科学大臣）によって示された「大学の構造改革の指針」を指す。(1)国立の大膽な再編統合(2)民間経営手法の導入(3)国公私30大学に資金を重点配分一が骨格で、具体策として、教員養成系大学の縮小や地方移管、国立大付属学校等の「民営化」等を例示している。その後の説明で、(1)については「県域を越えた」再編もありうるとしている。
- 44) 教材の流通性や再利用性などEラーニングの標準化を図るために、米国を中心に遠隔教育に関する団体が国際標準化機構（ISO: International Organization for Standards）において検討作業を行っている。
- 45) 早稲田大学メディアネットワークセンター所長の村岡教授によれば、「衛星通信を使ったネットワーク型授業を行う場合、ひとつの科目を遠隔配信するのに、映像や教材の制作費だけで年間約2000万円」、さらに、「時間当たり10万円の通信費がかかる」ので、「1校当たり100万円ずつ課金したとしても、20校以上の参加が見込めなければペイしない」と言う。しかも、その場合学生1人当たりの負担は、1校100人の受講としても、一人1万円となる。（松岡、2001年、p154）
- 46) カミングスによれば、アメリカの高等教育機関の教員の約40%がパートタイマーで、なお急増中という。ニューヨーク州バッファロー地区のいくつかのコミュニティ・カレッジでは、4年制大学への編入用のプログラムに代わって継続教育のプログラムが爆発的に増やされた結果、非常勤講師が大量増員され、テニュア（終身在職権）付きの専任教授は激減しているという。（天野、1997年、pp14-15）このような現象は、日本の私立大学でも進行しつつあると思われるが（早稲田大学では1999年度、教員全体に占める非常勤講師は63%）、IT化により拍車がかかるものと思われる。
- 47) 広中平祐は、「現状のままでは、たとえば東大がハーバード大学に買収されることになるかもしれない。買収されることはないとも、ハーバード大学に日本の大学がばたばたと負けるような事態は十分にありうる。」とし、国立大学は独立行政法人化により30くらいに減っても、全国の大学がスーパー・コンソーシアムを構築して完全に結びつけば、「仮にハーバードが生涯教育やパーソナル・ユニバーシティを打ち出してきても絶対に負けないだろう」という。（『Voice』、2001年4月号、pp108-111）
- 48) 営利法人の大学経営への参入規制について、八代は、「営利法人は利益を追求することで、教育の質が低下し、学生に不利益を及ぼすという見方は観念論に過ぎない。参入規制がなく、十分な競争メカニズムが働く市場では、消費者利益を犠牲にする大學は、営利・非営利を問わず、消費者としての学生が集まらずに淘汰されるという、普遍的原理を無視している。」と言うが、その負の側面、たとえば淘汰された大学の在学者に対するセーフティネットについての言及はない。（八代、1999年、p38）
- 49) たとえば、「社会に開かれたマルチバーシティ」を志向する法政大学清成総長は、「高度情報化社会においては、特定の地域を離れた遠隔教育の重要性が増すと思われる。大学の活動はグローバルに展開することが予想される。」として、「さしあたりキャンパスの存在する地域をベースにした生涯教育に取り組む」ことの重要性を強調する。（清成忠男、1999年、pp96-97）
- 50) 2001年に入って米国におけるリセッションは長期化の様相を深めたため、同国の三大eラーニング企業のうち、Quisile社は教育ビジネスから撤退。このため同社と共同事業を進めていたロンドン・ビジネス・スクールとノースカロライナ大学チャペルヒル校はプログラムが中断していると言う。また、デューク大学と提携していたPensare社は破産申請した。カリフォルニアを本拠とするこれらの企業を尻目にシカゴに拠点を置く業界最大手のUNext社のみがGM社88,000人の教育プログラムを受注するなど業容拡張中で、トムソン社との提携などにより2001年8月には150のオンラインコースを提供する予定。同社CEOのA.ローゼンフィールドによれば、2002年度には取支トントンとなる予定。（Financial Times紙2001年6月4日）

[参考文献等]

1. U.S. Department of Education Office of Educational Research and Improvement, "Distance Education at Postsecondary Education Institutions: 1997-98", 1999
2. 天野郁夫,『大学に教育革命を』, 1997年, 有斐堂
3. 天野郁夫,『大学—挑戦の時代』, 1999年, 東京大学出版会
4. 大崎仁,『大学改革 1945~1999』, 1999年, 有斐閣
5. 大嶋淳俊,『eラーニング』, 2001年, ダイヤモンド社
6. カミングス, ウィリアム K. 金子元久訳,『高等教育第3の革命』,『高等教育研究の地平』, 1998年, 玉川大学出版部
7. 喜多村和之,『現代の大学・高等教育』, 1999年, 玉川大学出版部
8. 北村かよ子編,『情報化の進展とアジア諸国の対応』, 2000年, JETROアジア経済研究所
9. 清成忠男,『21世紀の私立大学』, 1999年, 法政大学出版局
10. グリーン, アンディ,『教育・グローバリゼーション・国民国家』, 2000年, 東京都立大学出版会
11. 経済企画庁,『アジア経済2000』, 2000年, 大蔵省印刷局
12. 坂元昂他,『バーチャル・ユニバーシティ』, 2001年, アルク
13. 先進学習基盤協議会,『eラーニング白書』, 2001年, オーム社
14. 大学審議会答申,「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」, (2000年11月22日)
15. トロウ, マーチン, 天野郁夫・喜多村和之訳,『高学歴社会の大学—エリートからマスへ』, 1976年, 東京大学出版会
16. トロウ, マーチン, 喜多村和之編訳,『高度情報社会の大学』, 2000年, 玉川大学出版部
17. 『日経B P デジタル大事典 2001-2002年版』, 2001年, 日経B P社
18. 野口悠紀雄,『ブロードバンドでやってくるeラーニング, SOHOの時代』,『週刊エコノミスト2001年10月8日号』, 2001年, 毎日新聞社
19. パートン=ジョーンズ, アラン, 野中郁次郎監訳,『知識資本主義』, 2001年,日本経済新聞社
20. ホートン, ウィリアム, 日本コンサルタントグループ編訳,『e-ラーニング導入読本』, 2001年, 日本コンサルタントグループ
21. 松岡一郎,『デジタル・キャンパス』, 2001年, 東洋経済新報社
22. メディア教育開発センター,『高等教育機関におけるマルチメディア利用実態調査』, 2001年, メディア教育開発センター
23. 八代尚宏編,『市場重視の教育改革』, 1999年, 日本経済新聞社
24. 山田達雄,『大学の学生募集戦略』, 1993年, 学校法人経理研究会